



筑波総研 特別調査

生産性向上に向けた取り組みに関するアンケート

筑波総研株式会社 研究員 家内 祐太

要旨

- ・茨城県内企業における生産性向上に向けた取り組みについて調査を実施した。
※生産性向上とは、ヒト・モノ・カネといった経営資源(=「投入」)に対する業務の量や質等(=「産出」)を高めることを目的とする取り組みである。
- ・生産性向上に向けた取り組みに前向きな企業(「現在取り組んでいる」または「今後取り組む予定である」と回答)の割合は、全産業で72.2%となった。
- ・生産性向上に取り組む目的としては、「顧客満足度の向上」、「コスト削減」、「人手不足への対応」が上位に挙げられた。一方、取り組んでいない理由としては、「優秀な人材の確保が困難」、「競合による低価格化」、「機械化や自動化が困難な業務が多い」が上位に挙げられた。
- ・企業規模別にみると、従業員数が相対的に少ない企業では、生産性向上に対する取り組みに慎重であり、その課題として「競合による低価格化」を挙げた企業の割合が高い。生産性向上に向けた取り組みを実施している(または実施予定)企業では、「無駄、生産性の低い作業・業務、そのプロセスの見直し」に加え「製品・サービスの高付加価値化」を行っている先の割合が高く、それにより低価格化競争からの脱却を目指す様子が窺われた。
- ・一方、従業員数が多い企業では、生産性向上のために「設備投資(省力化投資等)」を実施している(または実施予定)と回答した企業の割合が高い。生産性の向上に取り組んでいない企業では、その理由として「投資費用の回収見通しが立たない」と回答した企業の割合が規模が大きな企業では高く、投資費用が高むだけにそれに見合うだけの効果が得られるか躊躇している様子が窺われた。

調査実施方法の概要

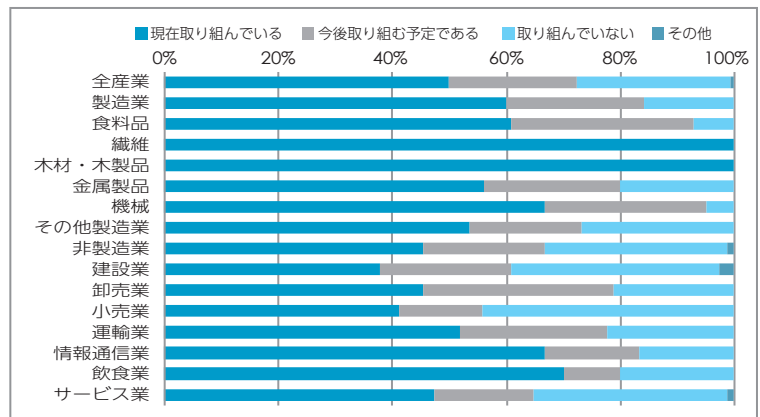
- ・調査時期：2017年9月上旬～9月下旬
- ・調査方法：「第56回茨城県内企業経営動向調査」実施時に特別調査として、郵送による記名式アンケート方式で実施した。
- ・調査対象企業：茨城県内主要企業928社へアンケートを実施し、378社より回答を得た。

調査内容

1. 貴社の生産性向上に向けた取り組み状況をお選びください。

[全ての企業が回答]

全産業では、「現在取り組んでいる」企業が50.0%、「今後取り組む予定である」企業が22.2%となった。



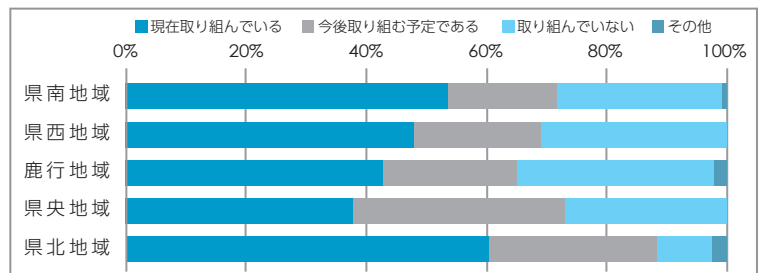
※比率：項目回答数÷回答企業数×100 (いずれか1つのみ回答可)

(1) 業種別

業種別にみると、取り組みに前向きである(「現在取り組んでいる」または「今後取り組む予定である」と回答)企業は、製造業が84.2%、非製造業が66.7%となり製造業の方が生産性向上に向けた取り組みに前向きであった。

(2) 地域別

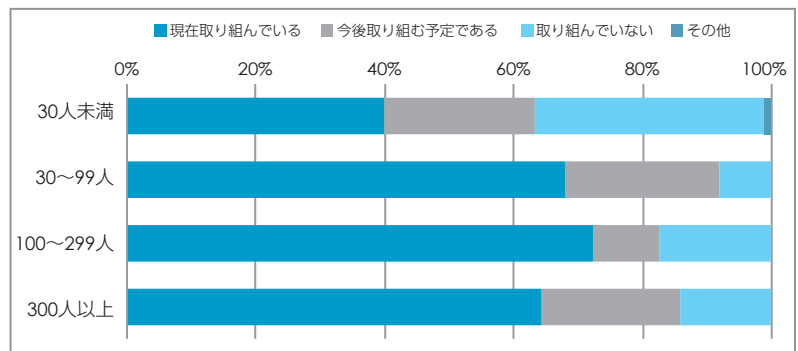
地域別にみると、取り組みに前向きである企業は、県南地域が71.7%、県西地域が69.2%、鹿行地域が65.3%、県央地域が73.0%、県北地域が88.4%となり、県北地域では他地域に比べ生産性向上に向けた取り組みに前向きであった。



※同上

(3) 従業員数別

従業員数の規模別で見ると、取り組みに前向きである企業は、30人未満が63.2%、30～99人が92.0%、100～299人が82.8%、300人以上が85.7%となり、従業員数が30人未満の企業では他の規模の企業に比べ生産性向上に向けた取り組みに慎重であった。



※同上

2. 生産性向上に取り組む目的をお選びください。

[1. で「現在取り組んでいる」または「今後取り組む予定である」と回答した企業のみ回答]

全産業では、第1位が「顧客満足度の向上」、第2位が「コスト削減」、第3位が「人手不足への対応」となった。

(1) 業種別

製造業では、第1位が「品質面での競争力強化」、第2位が「コスト削減」、第3位が「顧客満足度の向上」となった。非製造業では、第1位が「顧客満足度の向上」、第2位が「人手不足への対応」、第3位が「コスト削減」となった。

	価格面での競争力強化	品質面での競争力強化	顧客満足度の向上	賃金等の引上げ	労働時間の削減	人手不足への対応	コスト削減	その他
全産業	28.9	31.9	45.8	12.1	28.6	37.0	38.1	2.2
製造業	36.6	43.6	40.6	9.9	29.7	35.6	42.6	1.0
食料品	15.4	50.0	50.0	0.0	23.1	46.2	38.5	0.0
繊維	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	50.0	25.0	35.0	10.0	45.0	35.0	65.0	0.0
機械	55.0	35.0	35.0	10.0	40.0	35.0	30.0	0.0
その他製造業	40.0	56.7	36.7	16.7	20.0	26.7	40.0	3.3
非製造業	24.4	25.0	48.8	13.4	27.9	37.8	35.5	2.9
建設業	24.4	31.1	28.9	11.1	24.4	46.7	40.0	2.2
卸売業	34.6	7.7	53.8	15.4	15.4	23.1	42.3	3.8
小売業	31.6	31.6	78.9	21.1	10.5	31.6	15.8	0.0
運輸業	14.3	14.3	38.1	23.8	47.6	33.3	47.6	0.0
情報通信業	0.0	40.0	20.0	20.0	60.0	80.0	20.0	0.0
飲食業	12.5	25.0	75.0	12.5	50.0	75.0	25.0	0.0
サービス業	25.0	29.2	56.3	6.3	29.2	31.3	33.3	6.3

※比率：項目回答数÷対象企業数×100(最大3つまで回答可) 網かけは上位3項目

(2) 地域別

地域別に最も回答割合が高い項目をみると、県南地域、県西地域及び県央地域が「顧客満足度の向上」、鹿行地域が「人手不足への対応」、県北地域が「コスト削減」となった。

	価格面での競争力強化	品質面での競争力強化	顧客満足度の向上	賃金等の引上げ	労働時間の削減	人手不足への対応	コスト削減	その他
県南地域	25.0	29.8	43.3	17.3	27.9	33.7	33.7	1.9
県西地域	33.3	40.3	48.6	8.3	23.6	36.1	38.9	2.8
鹿行地域	18.8	28.1	40.6	9.4	46.9	50.0	31.3	3.1
県央地域	29.6	22.2	51.9	11.1	25.9	48.1	40.7	3.7
県北地域	39.5	31.6	47.4	7.9	26.3	28.9	52.6	0.0

※同上

(3) 企業規模別

従業員数別の規模別に最も回答割合が高い項目を見ると、30人未満の企業、30～99人の企業及び300人以上の企業が「顧客満足度の向上」、100～299人の企業が「労働時間の削減」となった。

	価格面での競争力強化	品質面での競争力強化	顧客満足度の向上	賃金等の引上げ	労働時間の削減	人手不足への対応	コスト削減	その他
30人未満	33.3	33.3	43.6	12.8	17.9	30.8	37.2	3.2
30～99人	24.7	29.6	48.1	12.3	38.3	42.0	39.5	1.2
100～299人	29.2	20.8	41.7	4.2	58.3	50.0	37.5	0.0
300人以上	0.0	50.0	66.7	16.7	41.7	58.3	41.7	0.0

※同上

3. 生産性向上のために実施している（または実施予定）取り組みをお選び下さい。

[1. で「現在取り組んでいる」または「今後取り組む予定である」と回答した企業のみ回答]

全産業では、第1位が「無駄、生産性の低い作業・業務、そのプロセスの見直し」及び「人材育成・スキルアップの奨励」、第3位が「優秀な人材の確保」となった。

(1) 業種別

製造業では、第1位が「無駄、生産性の低い作業・業務、そのプロセスの見直し」、第2位が「設備投資（省力化投資等）」、第3位が「人材育成・スキルアップの奨励」となった。非製造業では、第1位が「人材育成・スキルアップの奨励」、第2位が「優秀な人材の確保」、第3位が「無駄、生産性の低い作業・業務、そのプロセスの見直し」となった。

	製品・サービスの高付加価値化	新分野・新規事業への進出	設備投資（省力化投資等）	無駄、生産性の低い作業・業務、そのプロセスの見直し	IT・データの活用システム化	適材適所の人材配置	勤務形態の多様化	優秀な人材の確保	人材育成・スキルアップの奨励	その他
全産業	30.0	16.5	25.6	38.8	15.8	23.8	12.8	33.3	38.8	2.2
製造業	28.7	19.8	40.6	50.5	17.8	24.8	11.9	22.8	31.7	2.0
食料品	30.8	15.4	42.3	42.3	3.8	23.1	11.5	15.4	23.1	0.0
繊維	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0
木材・木製品	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
金属製品	10.0	35.0	45.0	55.0	25.0	35.0	15.0	20.0	35.0	5.0
機械	35.0	15.0	45.0	60.0	40.0	25.0	5.0	20.0	35.0	0.0
その他製造業	33.3	16.7	33.3	53.3	13.3	16.7	13.3	33.3	33.3	3.3
非製造業	30.8	14.5	16.9	32.0	14.5	23.3	13.4	39.5	43.0	2.3
建設業	15.6	6.7	13.3	28.9	13.3	35.6	6.7	44.4	51.1	4.4
卸売業	42.3	11.5	15.4	38.5	7.7	26.9	15.4	23.1	23.1	0.0
小売業	47.4	15.8	21.1	36.8	15.8	10.5	10.5	15.8	31.6	0.0
運輸業	28.6	19.0	9.5	33.3	19.0	23.8	23.8	52.4	33.3	0.0
情報通信業	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	80.0	60.0	0.0
飲食業	50.0	37.5	37.5	37.5	12.5	12.5	0.0	87.5	50.0	0.0
サービス業	31.3	14.6	20.8	29.2	16.7	16.7	18.8	35.4	52.1	4.2

※比率：項目回答数÷対象企業数×100（該当する項目全てに回答） 網かけは上位3項目

(2) 地域別

地域別に最も回答割合が高い項目をみると、県南地域が「優秀な人材の確保」及び「人材育成・スキルアップの奨励」、県西地域及び県北地域が「無駄、生産性の低い作業・業務、そのプロセスの見直し」、鹿行地域及び県央地域が「人材育成・スキルアップの奨励」となった。

	製品・サービスの高付加価値化	新分野・新規事業への進出	設備投資（省力化投資等）	無駄、生産性の低い作業・業務、そのプロセスの見直し	IT・データの活用システム化	適材適所の人材配置	勤務形態の多様化	優秀な人材の確保	人材育成・スキルアップの奨励	その他
県南地域	27.9	20.2	23.1	32.7	19.2	22.1	11.5	35.6	35.6	1.9
県西地域	37.5	8.3	36.1	44.4	6.9	23.6	9.7	25.0	31.9	4.2
鹿行地域	31.3	18.8	25.0	34.4	18.8	25.0	28.1	25.0	43.8	0.0
県央地域	22.2	7.4	11.1	37.0	14.8	25.9	18.5	44.4	63.0	0.0
県北地域	26.3	26.3	23.7	50.0	21.1	26.3	5.3	42.1	39.5	2.6

※同上

(3) 企業規模別

従業員数の規模別に最も回答割合が高い項目をみると、30人未満の企業及び30～99人の企業が「無駄、生産性の低い作業・業務、そのプロセスの見直し」、100～299人の企業が「無駄、生産性の低い作業・業務、そのプロセスの見直し」及び「適材適所の人材配置」、300人以上の企業が「人材育成・スキルアップの奨励」となった。

	製品・サービスの高付加価値化	新分野・新規事業への進出	設備投資（省力化投資等）	無駄、生産性の低い作業・業務、そのプロセスの見直し	IT・データの活用システム化	適材適所の人材配置	勤務形態の多様化	優秀な人材の確保	人材育成・スキルアップの奨励	その他
30人未満	35.9	13.5	19.9	39.1	14.7	20.5	9.6	30.8	36.5	3.2
30～99人	25.9	22.2	29.6	40.7	17.3	23.5	13.6	37.0	35.8	1.2
100～299人	16.7	12.5	37.5	45.8	20.8	45.8	29.2	25.0	41.7	0.0
300人以上	8.3	25.0	50.0	8.3	8.3	25.0	16.7	58.3	83.3	0.0

※同上

4. 生産性向上を進めるにあたっての課題（または取り組んでいない理由）をお選び下さい。

[全ての企業が回答]

生産性向上を進めるにあたっての課題（1. で「現在取り組んでいる」または「今後取り組む予定である」回答者）は、全産業では、第1位が「優秀な人材の確保が困難」、第2位が「競合による低価格化」、第3位が「機械化や自動化が困難な業務が多い」となった。

生産性向上に取り組んでいない理由（1. で「取り組んでいない」回答者）は、生産性向上を進めるにあたっての課題と同順位となった。

(1) 業種別

生産性向上を進めるにあたっての課題について、製造業は、第1位が「優秀な人材の確保が困難」、第2位が「機械化や自動化が困難な業務が多い」、第3位が「競合による低価格化」となった。非製造業は、第1位が「優秀な人材の確保が困難」、第2位が「競合による低価格化」、第3位が「機械化や自動化が困難な業務が多い」となった。

生産性向上に取り組んでいない理由について、製造業は、第1位が「投資費用の回収見通しが立たない」及び「優秀な人材の確保が困難」、第3位が「市場規模の縮小」及び「機械化や自動化が困難な業務が多い」となった。非製造業は、生産性向上を進めるにあたっての課題と同順位となった。

	市場規模の縮小	高付加価値製品・サービスの開発が困難	競合による低価格化	投資費用の回収見通しが立たない	機械化や自動化が困難な業務が多い	IT・データ利活用のノウハウが不十分	規制・不合理な商慣習が多い	優秀な人材の確保が困難	人材育成プログラムの未整備	その他
全産業	20.9	9.2	35.5	2.9	26.0	9.5	9.5	42.9	15.8	0.4
製造業	21.8	8.9	33.7	4.0	34.7	8.9	7.9	44.6	16.8	0.0
食料品	23.1	15.4	11.5	0.0	26.9	11.5	19.2	57.7	15.4	0.0
繊維	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
木材・木製品	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	25.0	10.0	40.0	10.0	50.0	20.0	5.0	35.0	20.0	0.0
機械	15.0	0.0	45.0	5.0	30.0	10.0	0.0	45.0	20.0	0.0
その他製造業	20.0	10.0	36.7	3.3	33.3	0.0	6.7	40.0	16.7	0.0
非製造業	20.3	9.3	36.6	2.3	20.9	9.9	10.5	41.9	15.1	0.6
建設業	6.7	4.4	42.2	2.2	20.0	6.7	11.1	46.7	20.0	2.2
卸売業	46.2	19.2	50.0	7.7	30.8	7.7	7.7	38.5	3.8	0.0
小売業	21.1	5.3	15.8	0.0	26.3	10.5	0.0	15.8	10.5	0.0
運輸業	9.5	14.3	42.9	4.8	19.0	19.0	23.8	61.9	14.3	0.0
情報通信業	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	60.0	40.0	0.0
飲食業	0.0	0.0	37.5	0.0	12.5	0.0	12.5	37.5	0.0	0.0
サービス業	29.2	8.3	31.3	0.0	16.7	12.5	8.3	39.6	18.8	0.0

※表は生産性向上を進めるにあたっての課題（1. で「現在取り組んでいる」又は「今後取り組む予定である」回答者）のみ掲載
 ※比率：項目回答数÷対象企業数×100（該当する項目全てに回答） 網かけは上位3項目

(2) 地域別

生産性向上を進めるにあたっての課題について、地域別に最も回答割合が高い項目をみると、県南地域、県西地域、鹿行地域及び県央地域が「優秀な人材の確保が困難」、県北地域が「競合による低価格化」となった。生産性向上に取り組んでいない理由で最も回答割合が高い項目は、県南地域、鹿行地域及び県央地域が「優秀な人材の確保が困難」、県西地域が「競合による低価格化」、県北地域が「機械化や自動化が困難な業務が多い」及び「優秀な人材の確保が困難」となった。

	市場規模の縮小	高付加価値製品・サービスの開発が困難	競合による低価格化	投資費用の回収見通しが立たない	機械化や自動化が困難な業務が多い	IT・データ利活用のノウハウが不十分	規制・不合理な商慣習が多い	優秀な人材の確保が困難	人材育成プログラムの未整備	その他
県南地域	24.0	10.6	33.7	2.9	20.2	7.7	10.6	38.5	12.5	1.0
県西地域	19.4	5.6	29.2	2.8	27.8	8.3	6.9	34.7	5.6	0.0
鹿行地域	21.9	9.4	43.8	3.1	34.4	15.6	18.8	59.4	25.0	0.0
県央地域	22.2	11.1	25.9	0.0	22.2	7.4	14.8	51.9	33.3	0.0
県北地域	13.2	10.5	52.6	5.3	34.2	13.2	0.0	50.0	23.7	0.0

※同上

(3) 企業規模別

生産性向上を進めるにあたっての課題について、従業員数の規模別に最も回答割合が高い項目をみると、30人未満の企業が「競合による低価格化」、30～99人の企業、100～299人の企業及び300人以上の企業が「優秀な人材の確保が困難」となった。

生産性向上に取り組んでいない理由で最も回答割合が高い項目は、30人未満の企業及び30～99人の企業が「優秀な人材の確保が困難」、100～299人の企業が「機械化や自動化が困難な業務が多い」及び「優秀な人材の確保が困難」、300人以上の企業が「高付加価値製品・サービスの開発が困難」、「投資費用の回収見通しが立たない」、「機械化や自動化が困難な業務が多い」、「IT・データ利活用のノウハウが不十分」及び「優秀な人材の確保が困難」となった。

	市場規模の縮小	高付加価値製品・サービスの開発が困難	競合による低価格化	投資費用の回収見通しが立たない	機械化や自動化が困難な業務が多い	IT・データ利活用のノウハウが不十分	規制・不合理な商慣習が多い	優秀な人材の確保が困難	人材育成プログラムの未整備	その他
30人未満	23.7	10.9	37.8	2.6	23.1	7.1	7.1	34.6	11.5	0.6
30～99人	18.5	4.9	35.8	2.5	23.5	9.9	11.1	53.1	21.0	0.0
100～299人	12.5	12.5	25.0	8.3	50.0	20.8	16.7	54.2	20.8	0.0
300人以上	16.7	8.3	25.0	0.0	33.3	16.7	16.7	58.3	25.0	0.0

※同上